



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 エスペック株式会社  
 コード番号 6859 URL <https://www.espec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅昭  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部長 (氏名) 大島 敬二 TEL 06-6358-4741  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無（当社ホームページに説明動画を掲載予定です）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,443	—	3,742	—	3,933	—	2,818	—
2019年3月期	50,580	—	5,827	—	5,851	—	4,289	—

(注) 包括利益 2020年3月期 2,199百万円 (—%) 2019年3月期 3,528百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	123.26	—	6.6	6.9	8.8
2019年3月期	187.65	—	10.5	10.5	11.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 在外連結子会社の決算期変更に伴い、前期は15か月の変則決算となります。このため対前期増減率については記載を省略しております。

なお、前期の在外連結子会社の決算期が12か月間であった場合の連結経営成績は、次のとおりとなります。

(参考) 前期の在外連結子会社の決算期が12か月の連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,443	△9.8	3,742	△31.6	3,933	△28.4	2,818	△30.1
2019年3月期	47,060	6.8	5,470	18.8	5,493	15.7	4,030	21.8

(注) 包括利益 2020年3月期 2,199百万円 (△31.3%) 2019年3月期 3,202百万円 (△17.9%)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	57,461	42,731	74.4	1,868.77
2019年3月期	57,359	42,088	73.4	1,841.30

(参考) 自己資本 2020年3月期 42,731百万円 2019年3月期 42,088百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,870	△1,942	△931	16,779
2019年3月期	3,017	△562	△1,399	14,929

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	22.00	—	46.00	68.00	1,567	36.2	3.8
2020年3月期	—	22.00	—	46.00	68.00	1,567	55.2	3.7
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては「未定」といたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大により、その影響を現時点で合理的に算定することは非常に困難であるため、「未定」といたします。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	23,781,394株	2019年3月期	23,781,394株
2020年3月期	915,230株	2019年3月期	923,367株
2020年3月期	22,864,168株	2019年3月期	22,858,101株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	29,841	△9.7	2,580	△32.0	2,954	△29.8	2,168	△31.2
2019年3月期	33,063	2.7	3,794	5.3	4,210	7.4	3,152	9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	94.83	—
2019年3月期	137.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	48,250		38,576		79.9		1,687.04	
2019年3月期	48,717		38,150		78.3		1,669.02	

(参考) 自己資本 2020年3月期 38,576百万円 2019年3月期 38,150百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期のわが国経済につきましては、米中貿易摩擦による世界景気の悪化により製造業を中心に減速基調が継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、期末にかけて世界経済の先行き不透明感が強まる状況となりました。

当社の主要顧客におきましては、半導体関連の投資は堅調に推移いたしました。その他業種では投資に慎重な姿勢が継続し、投資の先送りや見直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社は自動車やIoT関連市場をターゲットとした環境試験器のカスタマイズ対応力の強化やエネルギーデバイス装置の販売拡大に取り組むとともに、欧州・ASEANを重点拡大地域と位置付け、海外市場での売上拡大に取り組んでまいりました。

こうした結果、当期の経営成績につきましては、受注高は43,571百万円、売上高は42,443百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少および原価率の悪化により営業利益は3,742百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,818百万円となりました。

※前期は、在外連結子会社の決算対象期間が15か月（2018年1月～2019年3月）となる変則決算となっております。そのため、当期においては業績に関する対前期増減率の記載を省略しております。

	前期（2019年3月期） 百万円	当期（2020年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	50,698	43,571	—
売上高	50,580	42,443	—
営業利益	5,827	3,742	—
経常利益	5,851	3,933	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,289	2,818	—

なお、前期の在外連結子会社の決算対象期間が従来どおり12か月であった場合の対前期増減率は以下のとおりとなります。

(参考)

	前期（2019年3月期） 百万円	当期（2020年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	48,008	43,571	△9.2
売上高	47,060	42,443	△9.8
営業利益	5,470	3,742	△31.6
経常利益	5,493	3,933	△28.4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,030	2,818	△30.1

②セグメント別の業績

当期のセグメント別業績

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	34,682	34,361	3,041
サービス事業	6,378	6,459	646
その他事業	2,715	1,831	49
連結消去	△203	△208	4
計	43,571	42,443	3,742

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では、汎用性の高い標準製品の受注が下期にかけて減少するとともにカスタム製品も大型案件が減少いたしました。海外市場ではすべてのエリアで前期を下回り、特に中国、韓国、台湾が低調に推移いたしました。

エネルギーデバイス装置につきましては、中国市場の低迷により二次電池評価装置の受注が想定を下回るとともに、燃料電池評価装置も顧客の投資計画の見直しにより減少いたしました。売上高につきましては主に燃料電池評価装置により前期と同水準となりました。

半導体関連装置につきましては、フラッシュメモリおよび自動車向けのバーンインシステム・チャンバーが堅調に推移し、受注高・売上高ともに増加いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、受注高は34,682百万円、売上高は34,361百万円となりました。営業利益につきましては売上高の減少および原価率の悪化により3,041百万円となりました。

	前期 (2019年3月期) 百万円	当期 (2020年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	42,587	34,682	—
売上高	42,638	34,361	—
営業利益	5,193	3,041	—

※前期の在外連結子会社の決算対象期間が12か月であった場合の対前期増減率は以下のとおりとなります。

(参考)

	前期 (2019年3月期) 百万円	当期 (2020年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	39,979	34,682	△13.3
売上高	39,236	34,361	△12.4
営業利益	4,908	3,041	△38.0

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、アフターサービスが堅調に推移し、受注高・売上高ともに前期並みとなりました。

受託試験・レンタルにつきましては、受注高・売上高ともに前期並みとなりました。

こうした結果、サービス事業全体では受注高は6,378百万円、売上高は6,459百万円となりました。営業利益につきましては原価率の改善により646百万円となりました。

	前期 (2019年3月期) 百万円	当期 (2020年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	6,614	6,378	—
売上高	6,613	6,459	—
営業利益	620	646	—

※前期の在外連結子会社の決算対象期間が12か月であった場合の対前期増減率は以下のとおりとなります。

(参考)

	前期 (2019年3月期) 百万円	当期 (2020年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	6,524	6,378	△2.2
売上高	6,486	6,459	△0.4
営業利益	548	646	17.9

<その他事業>

環境保全事業および植物工場事業を中心とするその他事業では、当第2四半期に植物工場の大型案件を受注するとともに水辺づくりも好調に推移いたしました。受注高は2,715百万円、売上高は1,831百万円となり、営業利益につきましては売上高の増加により49百万円となりました。

	前期 (2019年3月期) 百万円	当期 (2020年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	1,706	2,715	—
売上高	1,541	1,831	—
営業利益	9	49	—

※前期の在外連結子会社の決算対象期間が12か月であった場合の対前期増減率は以下のとおりとなります。

(参考)

	前期 (2019年3月期) 百万円	当期 (2020年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	1,706	2,715	59.1
売上高	1,541	1,831	18.8
営業利益	9	49	428.7

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は57,461百万円となり、前連結会計年度末と比べ101百万円の増加となりました。これは主に、売上債権（受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権）の回収による減少3,733百万円、設備投資による有形固定資産の増加1,668百万円、現金及び預金の増加1,349百万円、有価証券の増加500百万円、仕掛品などのたな卸資産の増加222百万円によるものであります。

負債は14,729百万円で前連結会計年度末と比べ541百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務（支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務）の支払いによる減少989百万円、子会社による長・短借入金の増加672百万円によるものであります。

純資産は42,731百万円で前連結会計年度末と比べ643百万円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社に帰属する当期純利益が2,818百万円計上された一方、配当金として1,567百万円が利益処分されたことにより、利益剰余金が1,244百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は74.4%と前連結会計年度末と比べ1.0ポイントの増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローによる資金の増加4,870百万円、投資活動によるキャッシュ・フローによる資金の減少1,942百万円、財務活動によるキャッシュ・フローによる資金の減少931百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,850百万円増加し、当連結会計年度末には16,779百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,870百万円（前年同期は、3,017百万円の資金の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,920百万円の計上による資金の収入、売上債権の減少による資金の増加3,381百万円、法人税等の支払額1,490百万円による資金の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,942百万円（前年同期は、562百万円の資金の支出）となりました。これは主に有形及び無形資産の取得による資金の支出が1,765百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は931百万円（前年同期は、1,399百万円の資金の支出）となりました。これは主に配当金の支払額が1,562百万円、長・短借入れによる資金の収入等706百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、消費や企業の経済活動が停滞し、設備投資動向にも影響することが予想されます。しかしながら現時点では、当社業績への影響を精査中であり業績予想の合理的な算定が困難であることから、2020年度（2021年3月期）の業績予想を未定といたします。今後、業績予想の算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であると考えております。配当につきましては、継続性と連結配当性向を勘案して決定しておりますが、期末の配当金を1株当たり46円とさせていただき予定であります。中間配当金として1株当たり22円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり68円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、現時点では未定とさせていただき、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

2021年3月期第1四半期決算からのIFRS（国際財務報告基準）適用を予定しておりましたが、2020年4月27日公表の「IFRSの任意適用の見送りに関するお知らせ」のとおり、IFRSの任意適用を見送ることといたしました。なお、引き続き日本基準で連結財務諸表を作成する方針ですが、国内の同業他社のIFRSの適用動向や外国人株主比率の推移等を踏まえ、IFRSの適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,028	13,378
受取手形及び売掛金	18,644	14,808
電子記録債権	2,493	2,595
有価証券	2,901	3,402
商品及び製品	1,054	1,172
仕掛品	1,674	1,768
原材料及び貯蔵品	2,129	2,140
その他	2,070	2,197
貸倒引当金	△93	△35
流動資産合計	42,905	41,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,498	10,661
減価償却累計額	△6,993	△7,151
建物及び構築物（純額）	3,505	3,509
機械装置及び運搬具	2,478	2,575
減価償却累計額	△1,638	△1,731
機械装置及び運搬具（純額）	840	843
工具、器具及び備品	4,534	4,858
減価償却累計額	△3,503	△3,659
工具、器具及び備品（純額）	1,031	1,199
土地	4,446	4,443
リース資産	140	169
減価償却累計額	△46	△87
リース資産（純額）	94	82
建設仮勘定	46	1,552
有形固定資産合計	9,963	11,631
無形固定資産		
のれん	455	382
その他	283	314
無形固定資産合計	739	696
投資その他の資産		
投資有価証券	2,913	2,916
退職給付に係る資産	189	163
繰延税金資産	134	124
その他	554	533
貸倒引当金	△40	△33
投資その他の資産合計	3,751	3,704
固定資産合計	14,454	16,032
資産合計	57,359	57,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,164	2,651
電子記録債務	4,597	4,120
短期借入金	—	230
1年内返済予定の長期借入金	—	73
未払法人税等	815	311
賞与引当金	406	400
役員賞与引当金	13	17
役員株式給付引当金	18	—
製品保証引当金	255	212
受注損失引当金	0	2
その他	4,412	4,755
流動負債合計	13,685	12,775
固定負債		
長期借入金	—	368
繰延税金負債	190	180
退職給付に係る負債	63	56
役員株式給付引当金	53	79
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	14	14
再評価に係る繰延税金負債	534	534
その他	723	715
固定負債合計	1,585	1,953
負債合計	15,270	14,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,120	7,120
利益剰余金	29,080	30,325
自己株式	△1,198	△1,180
株主資本合計	41,898	43,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	930
土地再評価差額金	△662	△662
為替換算調整勘定	△155	△535
退職給付に係る調整累計額	△115	△161
その他の包括利益累計額合計	190	△428
純資産合計	42,088	42,731
負債純資産合計	57,359	57,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	50,580	42,443
売上原価	32,417	27,724
売上総利益	18,163	14,719
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,873	3,429
研究開発費	1,290	1,169
賞与引当金繰入額	119	121
製品保証引当金繰入額	196	150
役員株式給付引当金繰入額	66	28
支払手数料	1,593	1,377
役員賞与引当金繰入額	13	17
のれん償却額	64	63
その他	5,117	4,619
販売費及び一般管理費合計	12,335	10,976
営業利益	5,827	3,742
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	100	153
補助金収入	43	36
貸倒引当金戻入額	—	44
その他	61	47
営業外収益合計	226	304
営業外費用		
支払利息	0	10
貸倒引当金繰入額	—	0
為替差損	185	84
支払手数料	9	9
その他	7	8
営業外費用合計	203	113
経常利益	5,851	3,933
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	13	10
固定資産売却損	0	2
特別損失合計	14	13
税金等調整前当期純利益	5,838	3,920
法人税、住民税及び事業税	1,499	1,016
法人税等調整額	50	85
法人税等合計	1,549	1,102
当期純利益	4,289	2,818
親会社株主に帰属する当期純利益	4,289	2,818

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,289	2,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△492	△192
為替換算調整勘定	△286	△379
退職給付に係る調整額	17	△46
その他の包括利益合計	△760	△619
包括利益	3,528	2,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,528	2,199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	6,914	26,174	△992	38,992
当期変動額					
剰余金の配当			△1,375		△1,375
親会社株主に帰属する当期純利益			4,289		4,289
自己株式の取得				△412	△412
自己株式の処分		205		206	411
その他			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	205	2,906	△205	2,905
当期末残高	6,895	7,120	29,080	△1,198	41,898

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,615	△662	131	△133	951	39,943
当期変動額						
剰余金の配当						△1,375
親会社株主に帰属する当期純利益						4,289
自己株式の取得						△412
自己株式の処分						411
その他						△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△492	—	△286	17	△760	△760
当期変動額合計	△492	—	△286	17	△760	2,144
当期末残高	1,123	△662	△155	△115	190	42,088

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	7,120	29,080	△1,198	41,898
当期変動額					
剰余金の配当			△1,567		△1,567
親会社株主に帰属する当期純利益			2,818		2,818
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				18	18
その他			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,244	17	1,262
当期末残高	6,895	7,120	30,325	△1,180	43,160

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,123	△662	△155	△115	190	42,088
当期変動額						
剰余金の配当						△1,567
親会社株主に帰属する当期純利益						2,818
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						18
その他						△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	－	△379	△46	△619	△619
当期変動額合計	△192	－	△379	△46	△619	643
当期末残高	930	△662	△535	△161	△428	42,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,838	3,920
減価償却費	906	912
のれん償却額	64	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	72	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△5
受取利息及び受取配当金	△121	△175
支払利息	0	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,331	3,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△902	△645
仕入債務の増減額 (△は減少)	827	△778
その他	98	△489
小計	4,476	6,172
利息及び配当金の受取額	98	197
利息の支払額	△0	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,557	△1,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,017	4,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	16	—
信託受益権の純増減額 (△は増加)	74	101
有形及び無形固定資産の取得による支出	△558	△1,765
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	—	△280
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	0
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△98	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562	△1,942
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,372	△1,562
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	234
長期借入れによる収入	—	471
長期借入金の返済による支出	—	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
その他	△26	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,399	△931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	965	1,850
現金及び現金同等物の期首残高	13,963	14,929
現金及び現金同等物の期末残高	14,929	16,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ESPEC EUROPE GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（ESPEC EUROPE GmbH他）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海愛斯佩克環境設備有限公司、愛斯佩克環境儀器（上海）有限公司、愛斯佩克測試科技（上海）有限公司、愛斯佩克試験儀器（広東）有限公司、ESPEC (CHINA) LIMITEDの決算日は12月31日であります。これらの会社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

また、前連結会計年度より連結子会社のESPEC NORTH AMERICA, INC.、ESPEC KOREA CORP.は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

ト 役員株式給付引当金

役員への当社株式等の交付に備えて、当連結会計年度における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2018年8月より当社の取締役(社外取締役を除く)および執行役員(以下、社外取締役を除く取締役および取締役を兼務しない執行役員を総称して「取締役等」という)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下「本信託」という)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

本制度に関する会計処理につきましては、本信託の資産および負債ならびに損益を連結財務諸表に含めて計上する総額法を適用しております。また、役員株式給付規定に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。自己株式の帳簿価額および株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
自己株式の帳簿価額	1,198百万円	1,180百万円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	786百万円	786百万円
うち本信託所有自己株式の帳簿価額	411百万円	393百万円
自己株式数	923,367株	915,230株
うち当社所有自己株式数	731,167株	731,430株
うち本信託所有自己株式数	192,200株	183,800株

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業形態別のセグメントから構成されており、「装置事業」、「サービス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置事業」は、環境試験器、エネルギーデバイス装置、半導体関連装置を提供しております。「サービス事業」は、アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルを行っております。「その他事業」は、環境保全、植物育成装置の提供を行っております。

(連結子会社の決算日の変更)

前連結会計年度において決算期の変更を行った在外連結子会社につきましては、2018年1月1日から2019年3月31日までの15か月間を連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	42,611	6,435	1,533	50,580	—	50,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	177	7	212	△212	—
計	42,638	6,613	1,541	50,793	△212	50,580
セグメント利益	5,193	620	9	5,823	4	5,827
セグメント資産	34,280	6,511	1,158	41,951	15,407	57,359
その他の項目						
減価償却費	611	279	6	897	—	897
のれんの償却額	64	—	—	64	—	64
有形固定資産および無形固定資産の増加額	652	489	3	1,144	52	1,197

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産15,527百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,341	6,272	1,829	42,443	—	42,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	186	1	208	△208	—
計	34,361	6,459	1,831	42,652	△208	42,443
セグメント利益	3,041	646	49	3,737	4	3,742
セグメント資産	31,647	5,676	1,853	39,177	18,283	57,461
その他の項目						
減価償却費	610	269	12	891	—	891
のれんの償却額	63	—	—	63	—	63
有形固定資産および無形固定資産の増加額	930	495	42	1,468	1,202	2,671

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産18,386百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	42,611	6,435	1,533	50,580

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
24,789	5,734	10,701	6,253	3,101	50,580

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	合計
8,077	1,090	648	146	9,963

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	34,341	6,272	1,829	42,443

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
23,791	4,291	7,005	4,511	2,844	42,443

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	合計
9,365	1,480	656	128	11,631

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	64	—	—	—	64
当期末残高	455	—	—	—	455

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	63	—	—	—	63
当期末残高	382	—	—	—	382

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 1,841円30銭 1株当たり当期純利益 187円65銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,868円77銭 1株当たり当期純利益 123円26銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

※ 株式給付信託 (BBT) によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度および当連結会計年度の「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度192,200株、当連結会計年度183,800株であります。

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,289	2,818
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,289	2,818
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,858	22,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※ 株式給付信託 (BBT) によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度および当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度128,133株、当連結会計年度185,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。